

学生の確保の見通し等を記載した書類

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

① 定員充足の見込み

人文社会科学研究科は入学定員を8名（言語文化専攻と社会科学専攻各4名。収容定員16名）とする。本研究科における入学定員の設定と確保の見通しは、既設の文学研究科の定員充足状況とその基礎学部である文学部卒業生の進学状況を参照しつつ、この度実施した3種の「大学院新研究科設置に関するアンケート」結果、地域の人口動態等にもとづいて行うものである。

表1は、本学における過年度（平成20年 - 25年度）の進学状況である。文学部と人間環境学部は、国際文理学部の設置に合わせて学生の募集を停止しているが、本研究科への進学見込みを知るうえで、文学部の進学動向が参考になる。一学年（定員90名）のうち、本学及び他大学大学院に進学した学生は全体の4.4%であった。

表1 福岡女子大学学部卒業生数及び進学者数(H20年度～H24年度) 公立大学実態調査

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	合計数	進学率
文学部	進学者数	6	4	4	3	4	3	24	4.4%
	卒業生数	98	91	92	88	81	91	541	
人間環境学部	進学者数	13	23	17	15	9	10	87	15.3%
	卒業生数	90	97	101	95	90	96	569	
合 計	進学者数	19	27	21	18	13	13	111	10.0%
	卒業生数	188	188	193	183	171	187	1110	

大学卒業生及び進学者(H25年卒業生) 学校基本調査

	計	男	女
進学者数	63,333	47,200	16,133
卒業生数	558,853	308,817	250,036
進学率	11.3%	15.3%	6.5%

平成21年度と平成22年度に各1名が他大学に進学したが、他はすべて本学大学院文学研究科の進学者となった。なお、文学研究科の定員10名に対する合格者数は、他大学(私費外国人留学生を含む。)からの進学者を含めると表2の通りであり、その充足率は36%である。

表2 福岡女子大学大学院文学研究科合格者数の推移 (H20年度～H26年度)

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
合格者数	7	3	2	4	1	3	5
うち私費	1	1	0	0	0	0	1
外国人留学生							

(文学研究科定員10名。過去7年間の入学者平均=3.6人)

文学部と人間環境学部の学生募集停止に代わり、新たに設置した国際文理学部3学科うち、国際教養学科（学生定員135名。うち12名が私費外国人留学生）は、社会科学領域（担当教員18名）を新しく加えることにより、既存の文学部の教育内容を拡大・刷新する形で継承・発展させている。1学年135名の学生のうち、主たる研究領域を決定する進路選択において、新規に設けられた社会科学領域（東アジア地域研究履修、国際関係履修、国際経済・マネジメント履修）を選ぶ学生が多く、1期生（現4年次生）では66名、2期生（現3年次生）では97名を数え、新研究科のうち社会科学専攻への潜在的進学希望者が多数いることを示している。

学部改組に伴う入学定員の増加（文学部国文学科と英文学科計90名から国際教養学科135名へ）、教育研究内容の刷新・拡大、及び上述の社会科学領域に進む学生の動向を、従来の文学研究科の志願状況に重ね合わせれば、本研究科への進学を目指す学生の増加が見込まれることは明らかである。

学内から学外地域に目を転じれば、資料1「学校基本調査にみる女子学生の進学状況の福岡県の地域特性（平成21年度から平成25年度）」が示すとおり、本学が位置する福岡県の学部女子学生数は、他府県の減少傾向とは異なり、着実に増えている（平成21年度を100とすれば、平成25年度は105.8ポイント）。同様に大学院男女学生においても、平成24年度以降、全国的には平成21年度の水準を割り込んでいるが、福岡県にある大学院の女子学生数は、その水準を上回る状況を維持している。このことから、福岡県においては女子の学部学生は今後も増加すると考えられ、それに相応して大学院在籍者数の全国傾向（特に男子で）で見られるような落ち込みは福岡県では抑えられ、むしろ今後も女子学生の大学院への一定数の進学が見込まれるものと推定される。

資料2は、本研究と同分野を有すると考えられる近隣4大学院研究科の過去5年間（平成21年度～平成25年度）の志願者と合格者の動向である。大規模校の九州大学と福岡大学を中心に、いずれの大学も研究科の特色を活かして、安定的に志願者を集めている状況が見てとれる。福岡県の大学院は、地元のみならず九州・山口地域一円に在住の学生と社会人に対して、高度専門教育の場を提供している。本学にあっても、学部の教育体制の刷新に合わせて志願者が増加し、その知的関心も深くかつ多様化した。学内外の進学予定者の多くが、本学に固有の教育研究環境と資源を求めて大学院に志願することは疑いない。なお、補足として、福岡県に見る男女人口の年代別統計数値を添えて、本地域の社会的活力の証左とする（資料3）。

学部からの進学者に加えて、社会人及び現職教育職員からの入学希望を考慮する必要がある。福岡県は全国に先駆けて「女性の活躍推進福岡県会議」を発足（平成25年5月）させ、目下、官民一体となって様々な施策の検討がなされているが、公立大学法人である本学はその賛同者に名を連ね、女性のいっそうの社会進出とキャリア・アップを促すために、本研究科において女性のライフ・スタイルに合わせた社会人教育の機会と場を提供することが求められている。とりわけ教育界にあっては、添付資料6が示す通り、校長・教頭主幹教諭など教育界のリーダーたる教員の修士課程修了者の比率に比して一般教員のそれは低く、今後リーダーを目指そうと志す教員が、専修免許を取得すべく再研修の形で社会人入学を希望する可能性が高い。その場合の機会と場を提供する意味は大きい。

以上より、本研究科に設定した入学定員8名（収容定員16名）には合理性があり、かつまた定員を上回る進学希望者が現れ、高いレベルで競い合い、大学院教育の名に足る優れた学生の確保が見込まれる。

②定員充足の根拠となる調査結果の概要

根拠資料を得るために、次の2種類の調査を行った。

- a) 本学国際文理学部学生（2・3・4年次生）対象の「大学院新研究科設置に関するアンケート」
- b) 福岡県下中・高等学校教員対象の「大学院新研究科設置に関するアンケート」

調査アンケート a)は、本学国際文理学部3学科の1期生から3期生（2・3・4年次生）を対象に、新学期オリエンテーション時（平成26年4月4日）に実施し、文書による新研究科構想の説明をふまえて、本研究科への興味関心の有無と進学意向を問うた。（「アンケート紙」と個々の間に対する回答率及び新研究科草生の説明については、資料4参照。）対象となる3学年計780名の学生のうち、394名（50.5%）から回答を得ることが出来た。

本大学院2研究科に興味があると答えた学生（問1）は、「大変興味がある」（10名：2.5%）と「興味がある」（90名：22.8%）を合すると100名に及び、回答者のほぼ四人に一人が大学院に関心を寄せた。このうち、人文社会科学研究科に、「ぜひとも」あるいは「条件が整えば」進学を希望すると答えた学生（問2）は、64名（16%強）を数えた。これに他大学大学院への進学を希望する学生（問6）が16名（4.9%）いることを考え合わせれば、20%を超える学生が本研究科に進学し、より高度な教育研究活動を継続したいと考えていることが分かる。本学学生の大なる知的好奇心と学習・研究心を示す数値であり、今後、卒業研究等を通して教員から直接に大学院教育について詳らかに説明を受けることになれば、この数値がより具体化し、定員8名を優に上回る進学希望者が現れることが期待できる。

更に、アンケート結果から、学科ごとの希望状況も見て取ることが出来る。本研究科が学生の受け入れを想定する国際教養学科に限定すれば、人文社会科学研究科に興味があると答えた学生（問1）は、「大変興味がある」（5名）と「興味がある」（43名）を合すると48名であった。このうち、「ぜひとも」あるいは「条件が整えば」進学を希望すると答えた学生は33名に及び、平均すれば1学年に10名の国際教養学科所属の学生が大学院教育を求めている実態がある。

人文社会科学研究科が開設予定の2専攻（言語文化専攻・社会科学専攻）のうち、いずれの研究内容を希望するか（問5）に関しては、概略、次のような数値を得た。（なお、アンケート実施時は、1専攻（人文社会科学専攻）3領域（社会科学領域・日本語文化領域・英語圏言語文化領域）を構想し、回答を求めたが、その後2専攻（言語文化専攻と社会科学専攻）4コース（日本語文化コース、英語圏言語文化コース；国際産業社会コース、国際関係コース）に変更した。）

言語文化分野の研究（日本語文化領域・英語圏言語文化領域）：19名

社会科学分野の研究（社会科学領域）：11名

領域横断的研究：4名

以上の数値より、2専攻及び各コースに固有の研究を希望する学生とともに、国際文理学部の理念を踏襲する領域横断的な研究活動を希望する学生がいることを示している。

進学理由として、高い順に、（1）高度専門職業人として活躍するためにより高度な知識と技術及び判断力を得ること（42.4%）、（2）国際的な環境でより高度な研究活動を行うこと（27.3%）、（3）教員の専修免許状等の免許取得（10.6%）、が挙げられている。こうした人材育成を可能にするような教育課程の整備を保證することが、本研究科の責務である。

調査アンケート b)の中・高等学校教員対象のアンケートは、福岡県下 197 校の国語・英語の教科担当者 1,182 名を対象に行い（平成 26 年 4 月 21 日提出締切）、573 名から回答を得た（回収率 48.4%）。（「アンケート紙」と個々の問に対する回答率については、資料 5 を参照。）全回答者のうち 9.0%が中学校あるいは高等学校の専修免許状を持っているとの回答があり、そのうち 62.9%が教育活動を行う上で専修免許状が役に立っていると答えている（問 3）。（福岡県高等学校教員における修士課程修了者数・博士号取得者数については、資料 6 を参照。）また、専修免許状をもたない教員において、「専修免許を持つこと、及びそのために大学院で学ぶことは、現在そして将来の教育活動を行う上で、役に立つと思いますか」との質問に対して、47.9%が役に立つとしている（問 4）。また、教員免許状を持たない教員に、今後、専修免許の取得を考えているかとの質問をしたところ、「取得計画がある」教員は 1.1%、「取得意向はあるが、時期は未定である」教員は 12.5%であり、「どちらともいえない」教員 37.5%を加えると、諸事情が許せば専修免許状を取得したいとする教員が多いことが分かった（問 5）。更に、本研究科が昼夜開講制、土曜日開講や長期履修制度を持ち、福岡県の「現職教員派遣学生の制度」（資料 7 を用いて本学大学院で学ぶことが可能である等の情報を提供した上で、本学の大学院に関心があるかを尋ねたところ、「本研究科で学んでみたい」9 人（2.8%）、「本研究科に興味がある」191 人（58.8%）と多くの教員が本研究科での修学に関心を示した（問 6）。本研究科で学んでみたいと答えた教員の勤務地は、本学が位置する福岡地区だけではなく、ほぼ半数は県下の他の地区であった。関心を持った教員に対して、本研究科のどの領域に進みたいかを尋ねたところ、国語教員の 81.1%と英語教員の 75.6%が専門と結びつきが強いと考えられる日本語文化領域と英語圏言語文化領域でそれぞれ研究活動をしたいとのことであった（問 7）。ただ一方で、本研究科の特徴である領域横断的研究や、他の専門領域にも関心が高いことも分かった（問 7 および問 8 「専門を極めつつも、他の領域を併せて学ぶことができる」69.4%）。（なお、本アンケート実施時は、学部学生対象の場合と同様、1 専攻（人文社会科学専攻）3 領域（社会科学領域・日本語文化領域・英語圏言語文化領域）を構想し、回答を求めたが、その後 2 専攻（言語文化専攻と社会科学専攻）4 コース（日本語文化コース、英語圏言語文化コース；国際産業社会コース、国際関係コース）に変更した。）

総じて、両アンケート調査及び本学過年度の進学実績をふまえれば、新研究科が設定する入学定員 8 名に対し、高いレベルで入学試験が実施でき、学力高くかつ研究課題が明快な学生の入学が大いに期待できる。

③学生納付金の設定の考え方

近隣 4 大学の初年度納付金は次表 3 の通りである。本学大学院の国際学生に対する経済的支援については、現時点で、なお検討中であり、入学金の免除や減額および授業料の免除等の措置については、学部私費外国人留学生（定員 20 名）を参考にしながら決定する予定である。

表3 大学・研究科名		区分	入学金(円) (入学年度のみ)	授業料 (年間)	その他
福岡女子 大学	人文社会科学研究科 人間環境科学研究科	一般 社会人 外国人	市内居住者 282,000 市外居住者 520,000	535,800	後援会費 10,000 学生保険料 2,080

九州大学	人文科学府 地球社会統合学府 (比較社会文化学府) 法学府 経済学府	一般 社会人 外国人	282,000	535,800	—
北九州 市立大学	社会システム研究科 法学研究科	一般 社会人 外国人	市内居住者 282,000 市外居住者 423,000	535,800	学会費(社会システム) 55,600 学会費(法学) 62,000 学生教育研究災害障害保険 料 1,750
福岡大学	人文科学研究科 法学研究科 経済学研究科 商学研究科	一般 社会人 外国人	230,000 (卒業生 115,000)	430,000	教育充実費 110,000 委託徴収金 18,600 (卒業生 3,500)
西南学院 大学	法学研究科 経営学研究科 文学研究科 人間科学研究科 国際文化研究科	一般 社会人 外国人	135,000 (卒業生免除)	576,000	施設費 130,000

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学国際文理学部の学生に対しては、平成 25 年 10 月より、各種オリエンテーションの折に構想中の大学院研究科の概要について説明を行ってきた。また、第 1 期生が 4 年生になった平成 26 年 4 月には、各学科代表者から大学院進学を促すべく、より詳細な説明を行った。今後、卒業研究の進展に伴い、所属ゼミ教員から大学院での具体的な研究活動等について説明がなされるはずである。

また、毎年 6 月に改訂発行される『福岡女子大学案内』(13,000 部発行)には、昨年度より、大学院新研究科の予告がなされている。今後、新聞メディアや大学ホームページ等のネット媒体により、学部の紹介とともに本研究科に関する情報を発信する予定である(10 月、12 月を予定)。

また、教員が属す各種の学会・研究会のニューズレター等においても、本学大学院の改廃予定(既存の文学研究科と人間環境学研究科から新設の人文社会科学研究科と人間環境科学研究科へ)を報告し、全国の学生への紹介を依頼している。

本学には、18 か国 26 大学の交流協定校があり、現在、このうち主要 10 大学(ルンド大学、コペンハーゲン大学、アイスランド大学、ミューヘン大学、マンチェスター大学、ルーヴアン大学、チュラロンコーン大学、タマサート大学、ベトナム国家大学ハノイ校、ガジヤマダ大学)から毎学期 25 名前後の学生を交換留学生として受け入れているが、交換留学生を通して海外に新研究科の紹介発信を行っている。既に、母校卒業後に再来日し、進学希望を表明する学生が出てきている、また、帰国した留学生からの情報により、本学入試・広報部門には、例えば中国人留学生からの問い合わせが多く寄せられている。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

本研究科は、グローバル化し多様化する国際社会が求める豊かな人間性と高度な専門能力を養い、地域と世界とが地続きになった社会や産業の分野、及びたゆまず刷新が求められる教育研究の分野で、次代を牽引する女性高度専門人材の育成を、設置の目的とする。そのために、学部からの進学希望者のみならず、各分野で実務に従事する社会人の進学を促し、女性のいずれのライフ・ステージにおいても、新たな知識や技術を修得し、知の創造に取り組みながら、課程修了後には高度な専門性を活かして社会

の各域で活躍できるよう、研究指導を行う。本学は、学部改組時（平成 23 年）に、90 年の歴史の中で手薄であった社会科学領域の教育研究力を、強力な布陣（18 名の教員補充）により獲得したが、それは公立大学法人として社会からの人材育成の要請に応えるためでもあった。大学院研究科においては、本領域でより高度な専門人材の育成を図るとともに、本学学部・大学院の長い伝統を継承して、中等教育の質的向上に資すべく、「国語」と「英語」の専修免許が取得可能になるよう、教育課程を併せて敷く。

大きくは、2 専攻 4 コースが提供する授業をとおして、次のような高度専門人材の養成を意図する。

- 1) 言語文化や社会科学の専門性をもとに、教育機関や公共機関そして企業において活躍する高度な女性専門人材
- 2) 高い語学力と高度な専門能力を活かして、国際社会や地域社会で活躍する女性専門人材
- 3) 教育分野（中・高等学校の国語・英語専修免許を持つ教員）や大学院博士後期課程（設置予定）へ進学し、研究分野で活躍する女性専門人材

また、より具体的な人材養成として、各コース中心の履修モデルやコース横断・領域横断的な履修モデルにより、次のような職域の育成像を描いている。

言語文化専攻

- ・専門的な言語教育（国語、英語）
- ・国内や海外での日本語教育
- ・教育研究機関
- ・異文化交流事業
- ・出版関係
- ・報道機関（ジャーナリストなど）
- ・地域社会で活躍する非営利団体
- ・国際的に事業展開する日本企業や日本で事業展開を図る外資系企業
- ・旅行・観光業

社会科学専攻

- ・国際的に事業展開する（特に、東アジア、東南アジア地域）日本企業や外資系企業
- ・行政組織や産業界
- ・調査機関や研究機関
- ・地域社会で活躍する非営利団体
- ・報道機関（ジャーナリストなど）
- ・出版社関係
- ・旅行・観光業

(2) 上記 (1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的根拠

アジアのゲート・ウェイとして世界に自らを開く福岡県は、社会・経済・文化活動が最も旺盛な地域の一つに数えられている。活況を呈す都市であればこそ、各活動領域において、汎用度の高い人材から高度に専門的な人材に至るまで、多種多様な人的資源の供給が求められている。この活動力の高さは、福岡県の人口動態がそれを裏打ちしている（資料 3 を参照）。例えば、本学が立地する福岡市の場合、東京 23 区と全国 19 の政令都市の 20 歳代男女の人口割合を比較した分析結果によれば、福岡市の女性の割合は 9% 以上も男性より高く、女性比率の高い都市となっている（「日本政策投資銀行調査」2011 年 11 月）。女性人口の比率が高い分、福岡市の活力を女性が潜在的に支え、向学心やスキル・アップへの心的態度、キャリア・アップへの志向性も高いという地域性を有している。しかし、現実には、九州主要企業 80 社からのアンケート調査によれば、課長級以上の管理職に占める女性の比率は日

本の平均 7.5%を下回り、4.7%の数値に甘んじている（西日本新聞調査、2014 年 3 月 20 日）。

こうした地域特性に対する理解のもと、福岡県は全国に先駆け「女性の活躍推進福岡県会議」を発足（平成 25 年 5 月）させ、官民一体となって様々な施策の検討を行っている。上述のとおり、その賛同者に名を連ねる本学は、女性のいっそうの社会進出とキャリア・アップを促すべく、本研究科において、女性のポテンシャルを顕現化させ、ライフ・スタイルに合わせた教育の機会と場を提供することが求められている。

企業側も女性の登用に積極的な姿勢を示している。前述の西日本新聞社の調査によれば、女性の働く環境を整備し、女性管理職の登用を考える企業は半数に上り、さらに女性の昇進意欲の醸成が必要であると回答した企業は 70%にも上っている。

九州圏、福岡県、および福岡市において、女性を中心とした高度人材の潜在的需要は高まる傾向にある。県レベルでは、『福岡県総合計画「県民幸福度日本一」の福岡県を目指して』において、福岡県が目指す姿に向かって展開する施策が提言されている。ここでは、生涯学習社会をつくるための課題として、多岐にわたる県民の学習ニーズへの環境づくりの必要性が挙げられ、その施策として、青年リーダーや男女共同参画社会づくりの人材育成などにつながる生涯学習施策の推進等が掲げられている。また、同提言によれば、職業能力開発につながる生涯学習の環境づくりの一つに、企業の求める人材に対応したキャリア教育、職業訓練、熟練技能の継承など、県民の職業能力の向上につながる生涯学習施策推進があり、その成果を発揮させるための生涯学習拠点の機能充実として、具体的に本学での、女性のキャリア形成に役立つ実践的な教育プログラムの提供ならびに女性の生涯学習拠点としての機能を高めていく必要性が議論されている。

さらに、福岡市においても、国から選定された国家戦略特区・創業特区を活かしたスタートアップ都市づくりにおいて、市内の高い若者率とりわけ女性若者率に、他の都市とは大きく差別化された特徴のもと、高度女性人材の輩出は重要な役割を担うことが期待されていることが窺える。

以上は、福岡県および福岡市に関するものであるが、九州圏レベルでは、九州地方知事会による九州地域戦略会議において、「九州・沖縄地方成長産業戦略」に女性の高度人材育成に関する事項が織り込まれている。その提言書である『九州・沖縄地方成長産業戦略～九州・沖縄 Earth 戦略～』（九州・沖縄地方産業競争力協議会、平成 26 年 3 月）によれば、産業人材戦略に関して、次のような議論がある。すなわち、我が国及び九州における人口減少に伴う生産年齢人口の減少のもと、若者、女性、高齢者を含めた全ての人材がその能力を発揮する「全員参加型社会」の構築、ならびに「グローバル人材の育成と確保」が喫緊の課題とされている。そのような背景のもと、とりわけ女性の活躍促進は最重要項目の 1 つとされ、量・質を兼ね備えた女性活躍の先導的モデル地域となることが目指されている。

本学も研究科を構想するに当たり、企業を対象とするアンケート調査を実施した。アンケートは、福岡県下 189 社を対象に行い（平成 26 年 4 月 25 日提出締切）、36 社から回答を得た（回収率 19.0%）。（「アンケート紙」と個々の間に対する回答については、資料 8 を参照。）回答のあった企業の業種は、銀行業、損害保険、製造業、総合卸売業、新聞業、印刷業、教育関連、アパレル、旅行業、サービス業、理科学機器卸売業、医療機器卸売業、農業協同組合、消防施設業、住宅リフォーム・新築・不動産取引、情報通信機器販売、電気機械器具製造、石油製品販売、建設業、衣料品、自動車販売・修理、ソフトウェア販売等、幅広い分野にわたっている。従業員数による会社の規模は、250 名以下が 30.6%（11 社）、251~500 名が 8.3%（3 社）、501 名以上が 61.1%（22 社）であった。

本研究科の人材育成像とそれに対応する教育研究体制について、回答のあった企業のうち 41.7%から「魅力を感じる」との評価を得た（問 5）。また、本研究科を含め、同時に設置構想中の 2 研究科に対して、等しく 30%強の企業が「会社案内等を送付して、採用を前向きに検討したい」、あるいは「募集要項を送付し、採用の審査を行いたい」との意向を示した（問 6）。それでも、採用基準を尋ねる問 4 では、1 社を除くすべての企業が、学士と大学院修了者の区別を設けずに採用審査を行うとの回答があり、大学院における高度専門教育の目標を企業に伝え、理解を得る努力が必要なことを示している。

一方、企業が採用において特に重要視する点を尋ねる問 7 では、課題を解決できる能力（75%）、リーダーシップがとれる能力（64%）、様々な場面での体験あるいは経験（36%）、本人の備えている専門的能力（27%）などが示されている。学部教育から、国際的感性を育むべく海外留学体験を奨励し（1 学年 240 名に対し、短期海外語学・文化研修、海外体験学習、交換留学派遣学生数を合わせると、年間派遣者数は 150 名に及ぶ。）、企業が求める上記の資質を具えた「女性リーダー」育成を一つの目標とする教育を展開していることから、その上に立ち、本研究科においてさらに高度な専門性と高い倫理観を養うことは、企業のニーズに大いに応えるものと信ずる。

既設の文学研究科は、長い伝統を持つ学部と同じく、教育界に有為な人材を輩出してきた。資料 9-1 と 9-2 は創設以来の修了生の進路を記したものである。修士課程国文学専攻にあつては、修了生 69 名のうち 43 名（他大学大学院博士後期課程進学者を含む。）が教育職に、6 名が公務員に、そして 20 名が一般企業に就職している。博士前期課程英文学専攻にあつては、同じく 68 名のうち 52 名（本学大学院博士後期課程進学者を含む。）が教育職に就き、16 名が一般企業に勤めている。また博士後期課程英文学専攻の入学者 37 名のうち、32 名が教職に就き（うち 9 名が国公立・私立大学の専任教員）となり、大学等の非常勤講師及び高等学校専任教員として活躍している。このように福岡県の教育界において、本学の存在は大きく、本研究科に対する期待は非常に大きい。

また、表 4 に示すとおり、近年、文学研究科における修了生の数は少ないものの、本学既設の 2 研究科における就職希望者のほぼ全員が身につけた能力を社会に出て発揮している。

卒業年月	2014.3	2013.3	2012.3	2011.3	2010.3
卒業生数	12	12	13	18	16
就職希望者数(a)	4	8	10	10	13
内定者数(b)	4	8	8	10	13
内定率(b/a)	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%

以上の点から、人文社会科学研究科修士課程の修了学生に対して、社会における人材需要は確保されると判断する。

資料目次

- 資料 1 学校基本調査にみる女子学生の進学状況の福岡県の地域特性
(平成 21 年度から平成 25 年度)
- 資料 2 近隣 4 大学の過去 5 年志願動向
- 資料 3 福岡県及び福岡市における人口の推移 (女性・世代別等)
- 資料 4 本学が実施した国際文理学部学生へのアンケート結果
- 資料 5 本学が実施した福岡県下の中・高等学校教員アンケートとその結果
- 資料 6 福岡県高等学校教員における修士課程修了者数・博士号取得者数
- 資料 7 福岡県教員大学院派遣募集通知
- 資料 8 企業対象アンケート質問票と回答集計
- 資料 9 - 1 文学研究科国文学専攻の修了生の進路
- 資料 9 - 2 文学研究科英文学専攻の修了生の進路

学生の確保の見通し（資料 1）

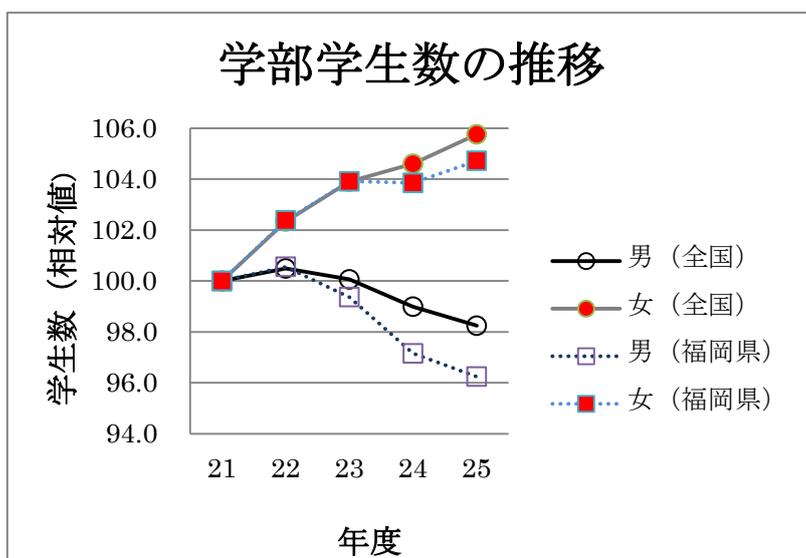
「学校基本調査にみる女子学生の進学状況の福岡県の地域特性（平成 21 年度から平成 25 年度）」

日本の学部学生数の男女の過去 5 年間の推移をみると、平成 21 年度の学生数を 100 としたとき、平成 25 年度までに男子学生数が 98.2 に減少しているのに対して、女子は 105.8 まで増加を続けている。一方、福岡県の場合、男子学生数は、平成 25 年度に 96.2 と全国の学生数よりも 2 ポイント激しく落ち込んでいるが、女子学生数は 104.7 と比較的落ち込みが少なく平成 21 年度の水準を大きく上回っている。

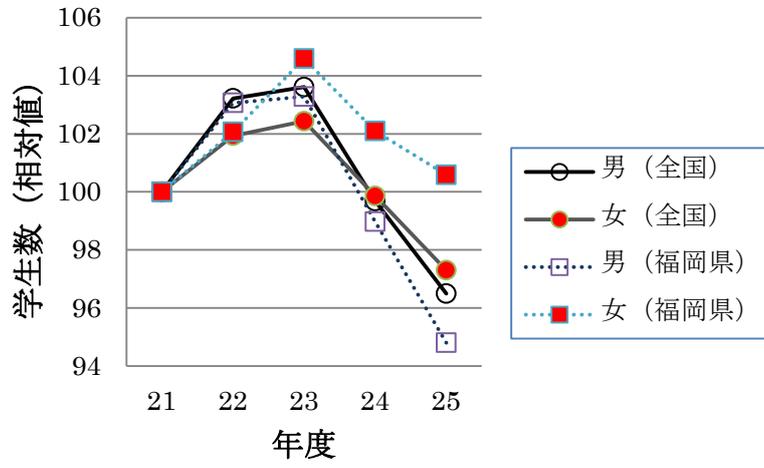
同様に日本の大学院学生数の男女の過去 5 年間の推移をみると、平成 21 年度の学生数を 100 としたとき、男女ともに学生数は平成 24 度から減少している。しかし、男子学生数は 96.5 ポイントと平成 21 年度の水準を割り込んでいるのに対して、女子学生数は平成 21 年度の水準をいまだ維持し続けている。そして、福岡県の場合、男子学生数は、学部同様、全国の男子学生数よりもやはり 2 ポイント近く落ちこんでいるが、女子学生数は全国の女子学生数よりも高い値を示している。

このことから、全国および福岡県ともに、女子の学部学生数は今後も増加すると考えられる。しかも福岡県での女子大学院在籍者数は、全国（特に男子で）でみられるような落ち込みといったものが相対的に抑えられており、本県では、今後も女子学生の大学院への一定数の進学が見込まれる。

学部学生数および大学院学生数の推移（学校基本調査より）



大学院生数の推移



学生の確保の見通し（資料2）

「近隣4大学の過去5年志願動向」

近隣4大学 過去5年志願動向

表の見方： 合格者数（志願者数）

※九州大学のみ「入学者数（志願者数）」

大学・研究科名		区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
九州大学	人文学府	一般	29 (68)	29 (63)	38 (68)	28 (49)	20 (48)
		外国人	5 (7)	6 (13)	7 (14)	7 (20)	8 (19)
	比較社会文化学府	一般	25 (47)	20 (43)	27 (52)	46 (113)	26 (40)
		外国人	25 (47)	35 (72)	40 (90)	7 (7)	34 (69)
	法学府	一般	18 (56)	11 (29)	24 (41)	21 (65)	19 (42)
		外国人	13 (22)	12 (21)	3 (11)	5 (17)	3 (8)
	経済学府	一般	19 (43)	22 (47)	20 (39)	17 (33)	9 (34)
		外国人	25 (73)	11 (60)	21 (58)	30 (62)	11 (40)
北九州市立大学	法学研究科	一般	4 (7)	7 (9)	9 (9)	7 (9)	0 (1)
		外国人	0 (0)	0 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
	社会システム研究科	一般	11 (13)	17 (23)	13 (14)	15 (18)	9 (9)
		社会人	7 (8)	6 (9)	7 (8)	2 (4)	1 (3)
福岡大学	人文科学研究科	一般	28 (46)	38 (59)	24 (60)	27 (56)	26 (51)
		社会人	11 (35)	11 (33)	7 (46)	9 (22)	6 (23)
		外国人	5 (5)	3 (5)	6 (7)	10 (15)	2 (9)
		推薦	-	-	5 (5)	2 (2)	2 (2)
	法学研究科	一般	4 (12)	3 (7)	5 (16)	5 (9)	5 (14)
		社会人	2 (2)	3 (3)	3 (8)	3 (5)	3 (4)
		外国人	0 (0)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	2 (4)
		文系推薦	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	経済学研究科	一般	2 (6)	14 (15)	8 (9)	0 (5)	5 (5)
		社会人	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)
		外国人	21 (24)	18 (20)	19 (27)	26 (38)	14 (41)
		文系推薦	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	3 (3)
	商学研究科	一般	2 (5)	6 (12)	4 (7)	2 (8)	1 (9)
		社会人	2 (5)	4 (13)	3 (10)	5 (9)	4 (6)
		外国人	5 (5)	4 (8)	5 (9)	9 (20)	14 (24)
		文系推薦	4 (4)	1 (1)	2 (2)	3 (4)	4 (4)
西南学院大学	法学研究科	一般	1 (5)	0 (6)	0 (1)	2 (6)	6 (1)
		社会人	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
		外国人	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	経営学研究科	一般	13 (30)	14 (19)	7 (13)	4 (11)	5 (8)
		社会人	5 (7)	2 (4)	9 (15)	4 (11)	8 (9)
		外国人	0 (2)	2 (3)	0 (4)	3 (7)	5 (7)
	文学研究科	一般	2 (5)	10 (10)	5 (7)	6 (11)	4 (5)
		社会人	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
		外国人	0 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
	経済学研究科	一般	1 (1)	1 (3)	3 (3)	2 (3)	2 (2)
		社会人	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		外国人	2 (3)	2 (2)	1 (4)	0 (1)	2 (2)
	人間科学研究科	一般	2 (4)	1 (3)	6 (8)	5 (9)	1 (3)
		社会人	5 (8)	1 (2)	2 (2)	5 (5)	3 (4)
		外国人	0 (0)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (0)
	国際文化研究科	一般	10 (12)	7 (10)	8 (9)	7 (7)	7 (7)
		社会人	1 (1)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
		外国人	1 (2)	2 (3)	4 (6)	4 (6)	3 (5)

学生の確保の見通し (資料3)

福岡県及び福岡市における人口の推移 (女性・世代別等)

図1は福岡県内総人口の推移を示したもののだが、総人口に占める女性人口は常に一定割合を占めている。

図1 福岡県内総人口の推移と女性比率 (総務省統計局データに基づき作成)

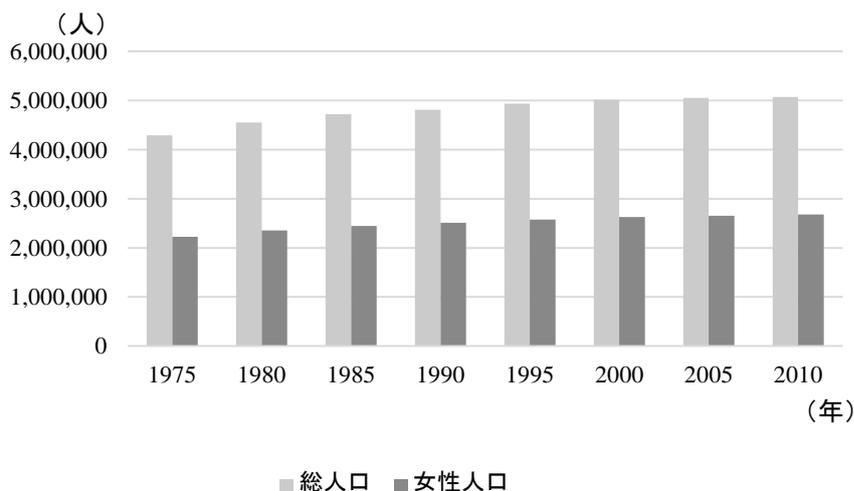
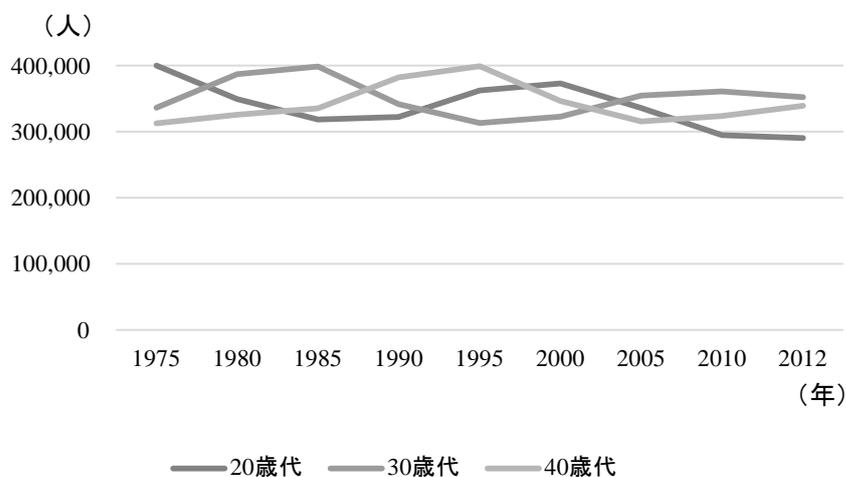


図2はさらに福岡県内の20歳代から40歳代の女性世代別人口推移を表したものである。少子高齢化の背景などもあって、20歳代では多少の落ち込みも見られるが、30歳代ならびに40歳代に関してはそれぞれ30万人台を安定的に維持している。

図2 福岡県内女性世代別人口の推移 (総務省統計局データに基づき作成)



次に示すのは、福岡市の現状である。図3は、福岡市の総人口推移と男女比率を描いたものであり、図4は

同市内世代別女性人口を示したものである。福岡県全体では若年女性人口の減少がみられる一方、福岡市においては増加の一途をたどっていることが分かる。

図3 福岡市の男女別総人口の推移（総務省統計局データに基づき作成）

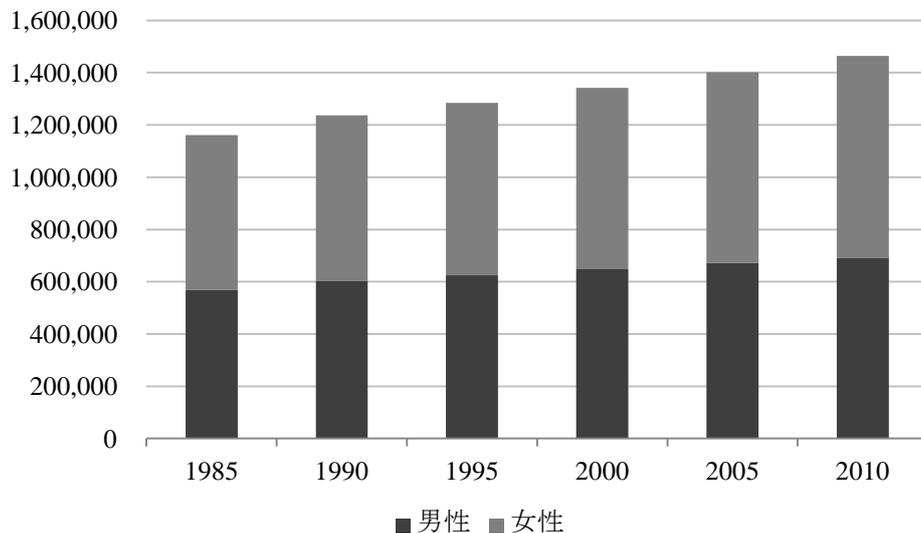
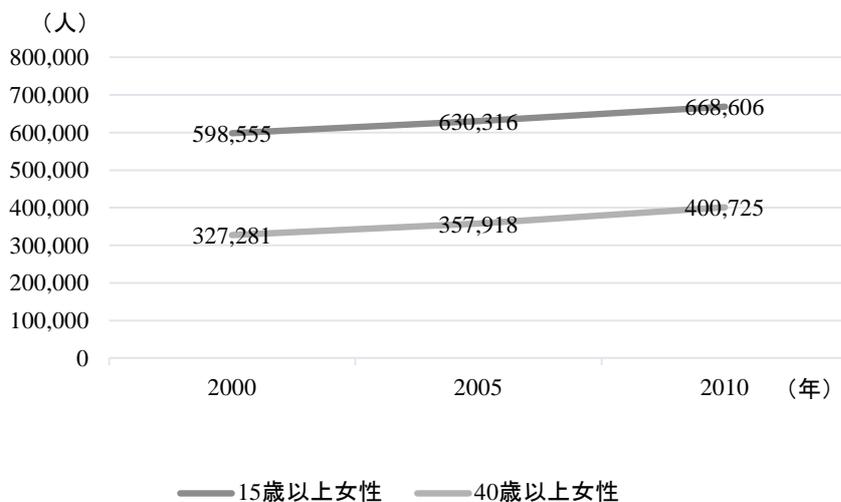


図4 福岡市の世代別女性人口（総務省統計局データに基づき作成）



さらに、将来の福岡市の女性人口比率については、『福岡市の将来人口推計（基礎資料）』（福岡市総務企画局企画調整部、平成24年3月）によれば、福岡市の近年の総人口は一貫して増加し、福岡市の男女別人口は経年的に女性が多い点の特徴として挙げられている。なお、福岡市総人口の男女別構成比が、昭和60年の女性51.0%に対し、平成22年の同52.7%である点から、男女別の割合の差が拡大していることが同資料により報告されている。

学生の確保の見通し（資料4）

「本学が実施した国際文理学部学生へのアンケート結果」

アンケート調査票配布 780 人、回答者 394 人（回収率：50.5%）

（各問の質問は、略述表記する。）

問1 構想中の大学院に興味がありますか。	回答数(人)			合計(人)／割合(%)	
	国際教養学科	食・健康学科	環境科学科		
①大変興味がある	5	1	4	10	2.8%
②興味がある	39	21	26	96	27%
③あまり興味がない	75	39	44	158	45.5%
④まったく興味がない	37	14	15	66	19%
⑤わからない	17	6	4	27	0.8%
合 計	173	81	93	347	
問2 大学院への進学を希望されますか。	回答数(人)			合計(人)／割合(%)	
①ぜひ進学したい	3	0	1	4	0.1%
②条件が合えば進学したい	28	16	14	58	17%
③あまり進学したいとは思わない	79	39	49	167	48%
④まったく進学したいとは思わない	49	12	19	80	23%
⑤わからない	14	14	10	38	11%
合 計	173	81	93	347	
問3 進学希望する動機(複数回答可)	回答数(人)			合計(人)	
①国際文理学部での教育研究を踏まえて、(国際環境で)より深く、より高度な研究活動を行いたい。	16	2	0	18	
②高度専門職業人として実社会で活躍するために、より高度な知識と技術を得るとともに総合的判断力を養いたい。	10	11	5	26	
③教員免許状(専修)や各種免許を取得したい。	4	1	2	7	
④将来、研究職に就きたい。	0	1	4	5	
⑤学位(修士)を取得したい。	1	1	3	6	
⑥その他(自由に)	1	0	1	2	
合 計	32	187	15	64	
問4 人文社会科学研究科と人間環境科学研究科のいずれに進学したいですか。(進学希望者を対象に)	回答数(人)			合計(人)／割合(%)	
(A)「人文社会科学研究科」	32	0	0	32	50%
(B)「人間環境科学研究科」	0	17	15	32	50%
合 計	32	17	15	64	
問5 各研究科のいずれの領域研究活動を希望しますか。	回答数(人)			合計(人)／割合(%)	
(A)人文社会科学研究科	国際教養学科	食・健康学科	環境		
①社会科学領域中心	9			9	28%
②日本語文化領域中心	10			10	31%
③英語圏言語文化領域中心	9			9	28%
④領域横断的研究	4			4	13%
合 計	32			32	
(B)人間環境科学研究科					
①環境自然科学領域中心		0	11	11	35%
②栄養健康科学領域中心		16	0	16	50%
③環境マネジメント領域中心		0	1	1	3%
④領域横断的研究		1	3	4	12%
合 計		17	15	32	
問6 国際文理学部卒業後に希望する進路について(複数回答可)	回答数(人)			合計(人)	
①他大学(国内外)の大学院への進学	2	2	1	16	
②民間企業への就職	91	41	49	181	
③教育職員(国公立立問わず)	11	1	2	14	
④教育職員以外の公務員	23	12	11	46	
⑤非営利団体(NPOなど)への就職	2	2	21	6	
⑥その他(自由に)	7	7		15	
合 計	136	64	78	278	
問7 研究科の開設準備にあたって、その他、ご意見、ご要望をお書きください。(省略)					

本学が実施した本学国際文理学部学生へのアンケート質問票

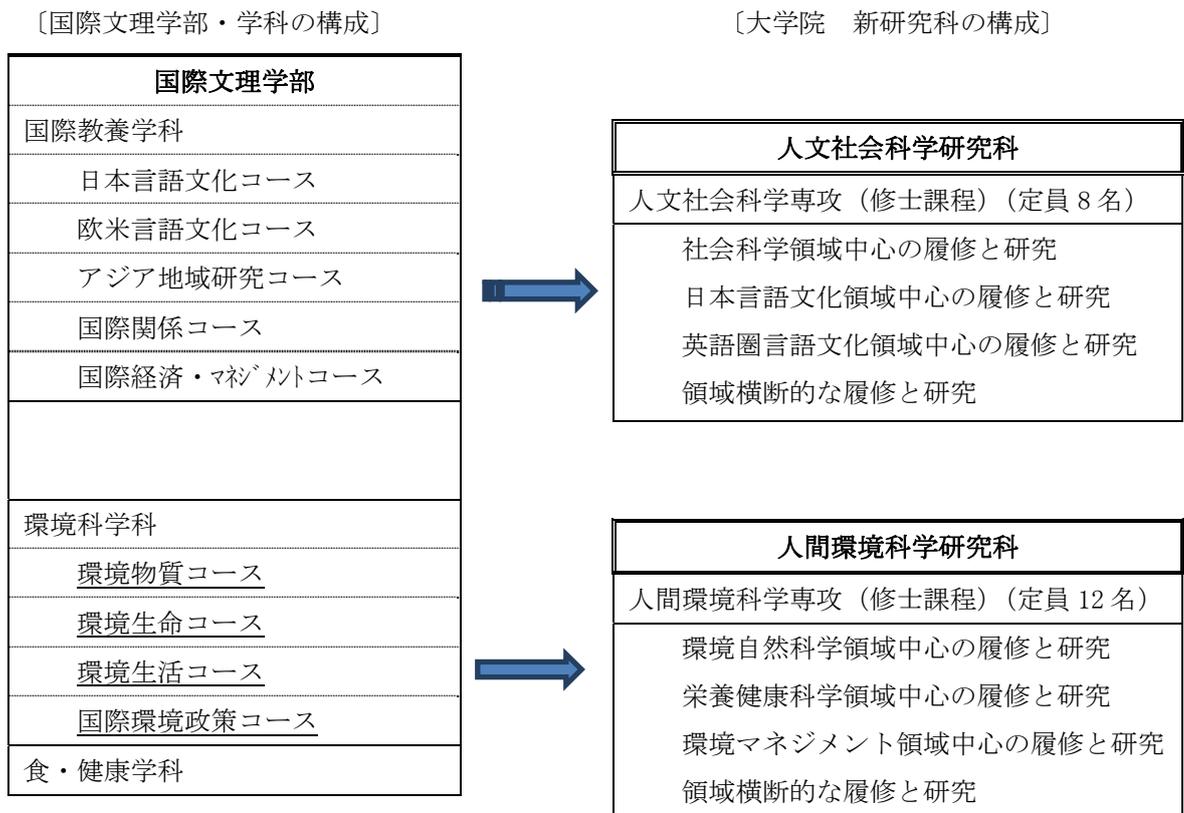
1. 本学で計画中の大学院「人文社会科学研究科」修士課程（仮称）と大学院「人間環境科学研究科」修士課程（仮称）について、興味がありますか。いずれかの番号に○を記入してください。
- 1 大変興味がある
 - 2 興味がある
 - 3 あまり興味がない
 - 4 まったく興味がない
 - 5 わからない
2. 本学で計画中の、2つの研究科を持つ大学院への進学を希望されますか。いずれかの番号に○を記入してください。
- 1 ぜひ進学したい
 - 2 条件が合えば進学したい
 - 3 あまり進学したいとは思わない
 - 4 まったく進学したいとは思わない
 - 5 わからない
3. （2の質問に対して、1または2を選択された方のみ）「人文社会科学研究科」修士課程（仮称）または大学院「人間環境科学研究科」修士課程（仮称）への進学を希望される動機について、下記のいずれかの番号1つに○を記入してください。なお、選択肢に当てはまらない場合には、7の自由回答欄に進学を希望される動機を記入してください。
- 1 国際文理学部での教育研究を踏まえて、(国際環境で)より深く、より高度な研究活動を行いたい。
 - 2 高度専門職業人として実社会で活躍するために、より高度な知識と技術を得るとともに総合的判断力を養いたい。
 - 3 教員免許状（専修）や各種免許を取得したい。
 - 4 将来、研究職に就きたい。
 - 5 学位（修士）を取得したい。
 - 6 （その他。自由に記入してください）
- _____
- _____
4. （2の設問に対して、1または2を選択された方のみ）大学院では、(A)「人文社会科学研究科」(仮称)と(B)「人間環境科学研究科」(仮称)のいずれの研究科に進みたいですか。いずれかの記号に○を記入してください。
- (A)「人文社会科学研究科」 (B)「人間環境科学研究科」
5. （2の設問に対して、1または2を選択された方のみ）あなたが進みたい研究科において、主にどのような領域を中心とした研究活動を行いたいですか。いずれかの記号に○を記入してください
- | (A) 人文社会科学研究科 | (B)人間環境科学研究科 |
|---------------|----------------|
| ① 社会科学領域中心 | ① 環境自然科学領域中心 |
| ② 日本言語文化領域中心 | ② 栄養健康科学領域中心 |
| ③ 英語圏言語文化領域中心 | ③ 環境マネジメント領域中心 |
| ④ 領域横断的研究 | ④ 領域横断的研究 |
6. （2の設問に対して、3、4、5を選択された方のみ）国際文理学部卒業後に希望する進路について下記のいずれかの番号1つに○を記入してください。なお、選択肢に当てはまらない場合には、7の自由回答欄に希望される進路を記入してください。
- 1 他大学(国内外)の大学院への進学
 - 2 民間企業への就職
 - 3 教育職員（国公立問わず）
 - 4 教育職員以外の公務員
 - 5 非営利団体（NPOなど）への就職
 - 6 （その他・自由に記入してください）
- _____
7. 新しい研究科の開設準備にあたって、その他、ご意見、ご要望、ご提言等がございましたら、下記にご記入ください。（任意の回答）
- _____
- _____
8. あなたの学年（2, 3, 4）、所属学科、所属コース(3年生以上の方)をご記入ください。
- 学 年 （ ） 年生
所属学科 （ ） 学科
所属コース （ ） コース

アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。（裏面に、2研究科の説明あり。）

福岡女子大学大学院 人文社会科学研究科修士課程（仮称）と人間環境科学研究科修士課程（仮称）の概要説明

1. 教育研究組織

新しく構想する大学院は、学部教育の理念を継承しながら、社会が求める高度専門職業人の育成を設立目的の核心に置きます。社会は、グローバル・マインドを持ちながら、専門領域については、汎用度の高い人材から高度に専門を極める人材に至るまで、多様なレベルの人材を求めています。そこで、卒業研究で設定した課題を、更に深く、より学問的に考究することが可能なように、2つの研究科には、学部の各コースに概ね対応しかつ領域横断的に履修・研究が可能なような体制を整備しています（下記対応図を参照）。



2. 目指す人材育成像

2つの研究科では、次のような分野・職種で活躍するに必要な能力・スキルが養えるよう、履修体系を整えます。

2. 1 人文社会研究科

- ・ 国際的に事業展開する日本企業や外資系企業、・ 国際協力分野での活躍（政府系機関、国内外の NGO）、・ 地域社会で活躍する非営利団体、・ 報道機関（ジャーナリスト）、・ 出版社関係、・ 異文化交流事業、・ 旅行・観光業、・ 国内外での日本語教育、・ 教育職員（国語・英語担当）、・ 大学院後期博士課程進学など。

2. 2 人間環境科学研究科

- ・ 化学分析分野（公害防止管理や環境計量を必要とする企業・環境分析を実施する企業等）、・ 環境分析分野（排水処理関連企業等）、・ 農業、食品、医薬品などバイオテクノロジーを必要とする分野（農業関連・食品加工関連あるいは医薬品関連企業等）、・ 環境保全関連分野（環境アセスメントを行う企業、緑化や環境保全に関連した企業等）、・ 教育職員（理科担当）、・ 大学院後期博士課程進学など。

・医療機関・福祉施設・学校・行政機関等、・栄養士／管理栄養士養成施設等の教育職員、・公的機関の食品衛生・保健部門、WHO などの国際機関の研究者、・食品・健康関連の企業（特に海外部門・海外現地法人・外資系企業）

・環境システム関連分野（エコシステムの開発関連企業・環境の総合評価やコンサルティングに関連する企業・エネルギー関連企業・リサイクル関連企業等）、・生活環境設計分野（空調・照明・生活空間に関する企業等）、・環境ビジネス関連企業、国内外で活躍する環境関連の NGO・NPO

3. 主要な授業科目と履修方法

3. 1 人文社会科学部研究科の場合

基礎科目群、専門科目群、共通科目群からなり、計 30 単位分の科目（各科目は 2 単位）を履修し、修士論文の最終試験に合格すれば修士号が付与されます。専門科目群は、主に社会科学、日本語言語文化、英語圏言語文化の領域にグループ分けされていますが、目指す人材像に従って、自由に科目を選び履修することが可能です。

〈基礎科目群〉（4 単位以上履修）

「グローバル社会と英語」、「日本社会の文化と歴史」、「アジアの生活文化と経済」「国際社会の政治と社会」、「グローバル時代の経済と経営」、「思想と文化」、「書物と印刷文化」など。

〈専門コア科目群〉（16 単位以上履修）— 代表的授業科目名

「国際協力特別研究」、「国際関係特別研究」、「東アジア政治学特別研究」、「マクロ経済特別研究」、「マネジメント特別研究」、「ミクロ経済特別研究」；「日本語文法特別研究」、「古典文学特別研究」、「近現代文学特別研究」、「日本語教育実習（国内外）」；「英語圏文学と文化特別研究」、「英語圏文学と歴史特別研究」、「英語と文化特別研究」、「英語とジェンダー特別研究」など。

〈共通科目群〉（10 単位以上）

「国際演習」、「国際インターンシップ」、「課題研究（修士論文）」（必修）

3. 2 人間環境科学研究科の場合

基本科目群、専門科目群、研究科共通科目群からなり、計 30 単位分の科目（専門科目、基本科目、研究科共通科目から 20 単位以上、特別研究 10 単位）を履修し、修士論文の最終試験に合格すれば修士号が付与されます。専門科目群は、環境自然科学、栄養健康科学、環境マネジメントの 3 領域にグループ分けされており、入学後に決定した所属領域の専門科目を 14 単位以上、所属領域以外の 2 領域の専門科目からそれぞれ 2 単位以上を修得することが必要です。

〈基本科目〉（2 単位以上）

「人間環境科学特論」（必修）「人間環境科学特別演習」

〈専門科目群〉（所属領域から 14 単位以上、他の各領域から 2 単位以上）

- ・環境自然科学領域（「無機化学特論」「環境有機化学特論」「生活材料加工学特論」「環境生理学特論」「発生生物学特論」「進化遺伝学特論」「環境生物学特論」など）、
- ・栄養健康科学領域（「栄養学特論」「食品学特論」「調理科学特論」「人体生理学特論」「食品衛生学特論」「臨床栄養学特論」「公衆衛生学特論」「臨床栄養師特別研修」など）、
- ・環境マネジメント領域（「生活環境衛生学特論」「住環境学特論」「生活環境管理学特論」「環境政策学特論」「環境経済学特論」「環境統計学特論」「環境情報学特論」など）

〈研究科共通科目群〉（10 単位以上履修）

「特別研究」（必修）、「国際研究活動」、「国際インターンシップ」、「専門職特別研修」

学生の確保の見通し (資料5)

「本学が実施した福岡県下の中・高等学校教員アンケートとその結果」

アンケート調査票配布校数 197 校 対象者数:1,182(国語・英語)人 回答者数:573(国語・英語 389)人 回収率:48.4%

問1 現在の勤務についてお答えください。	回答数(人)			割合(%)
	国語	英語	合計	
(1)勤務地				
①福岡地区	104	94	198	50.9
②北九州地区	49	43	92	23.7
③筑後地区	31	29	60	15.4
④筑豊地区	18	21	39	10.0
⑤県外	0	0	0	0.0
合計	202	187	389	
(2)職階				
①教頭	2	0	2	0.5
②教諭	186	172	358	90.4
③期限付き講師	16	20	36	9.1
合計	204	192	396	
(3)年齢				
①20歳代	27	25	52	13.4
②30歳代	36	43	79	20.4
③40歳代	85	73	158	40.7
④50歳代	53	45	98	25.3
⑤60歳代	0	1	1	0.3
合計	201	187	388	

問2 お持ちの免許状の種類を教えてください。(複数回答可)	回答数(人)			割合(%)
	国語	英語	合計	
①中学校専修(英語)	0	16	16	2.1
②中学校一種(英語)	1	163	164	22.0
③中学校二種(英語)	1	8	9	1.2
④高校専修(英語)	0	14	14	1.9
⑤高校一種(英語)	2	155	157	21.0
⑥高校二種(英語)	0	9	9	1.2
⑦中学校専修(国語)	8	0	8	1.1
⑧中学校一種(国語)	159	1	160	21.4
⑨中学校二種(国語)	6	0	6	0.8
⑩高校専修(国語)	14	0	14	1.9
⑪高校一種(国語)	166	2	168	22.5
⑫高校二種(国語)	22	0	22	2.9
合計	379	368	747	

問3 上記2で専修免許をお持ちであると回答された方にお尋ねします。専修免許を取得したこと、また取得のために大学院で学んだことは、教育活動を行う上で、役立っていると思いますか。	回答数(人)			割合(%)
	国語	英語	合計	
①役立っている	8	14	22	62.9
②どちらともいえない	6	4	10	28.6
③役立っていない	1	2	3	8.6
合計	15	20	35	

問4 上記2で一種免許または二種免許のみをお持ちであると回答された方にお尋ねします。専修免許を持つこと、及びそのために大学院で学ぶことは、現在そして将来の教育活動を行う上で、役に立つと思いますか。	回答数(人)			割合(%)
	全体(国語)	全体(英語)	合計	
①役立つと思う	81	75	156	47.9
②どちらともいえない	97	56	153	46.9
③役立つとは思えない	11	6	17	5.2
合計	189	137	326	

問5 上記問4でAと回答された方にお尋ねします。今後、専修免許の取得をお考えですか。	回答数(人)			割合(%)
	全体(国語)	全体(英語)	合計	
①取得計画がある	0	2	2	1.1
②取得意向はあるが、時期は未定である	8	14	22	12.5
③どちらともいえない	38	28	66	37.5
④取得する予定はない	50	36	86	48.9
合計	96	80	176	

問6 本学に開設予定の大学院は、社会人の方々の働き方に配慮して昼夜開講制(土曜日昼間の授業開講を含む)であり、かつ長期履修制度(2年間の授業料で3年間在籍が可能)を準備しています。また、福岡県には、本学大学院に派遣する制度(1年間のスクーリングと1年間の勤務しながらの履修制度)もあります。裏面の研究科概要を参照していただいた上で、本学の大学院に関心がおありですか。	回答数(人)			割合(%)
	全体(国語)	全体(英語)	合計	
①本研究科で学んでみたい	4	5	9	2.8
②本研究科に興味がある	113	78	191	58.8
③本研究科に興味を覚えない	67	58	125	38.5
合計	184	141	325	

問7 上記6でAまたはBと答えた方にお尋ねします。あなたが進みたい研究科において、主にどのような領域を中心に研究活動を行いたいですか。				
(A) 人文社会科学研究科	回答数(人)			割合(%)
	全体(国語)	全体(英語)	合計	
①社会科学領域	5	3	8	4.0
②日本語文化領域	98	4	102	50.5
③英語圏言語文化領域	1	62	63	31.2
④領域横断的研究	16	13	29	14.4
合計	120	82	202	

問8 上記6でAまたはBと答えた方に、重ねてお尋ねします。研究科の特色のうち、以下のいずれに魅力を感じますか。	回答数(人)			割合(%)
	全体(国語)	全体(英語)	合計	
①専門を極めつつも、他の領域を併せて学ぶことができる	86	7	93	69.4
②複数教員から研究指導を受けることができる	21	3	24	17.9
③国際学生とともに学ぶ環境	6	4	10	7.5
④海外インターンシップや海外で研究活動ができる	3	4	7	5.2
合計	116	18	134	

本学が実施した福岡県下の中・高等学校教員(国語・英語・理科)へのアンケート質問票

1. 現在の勤務についてお答えください。

勤務地 : (福岡県 市・町・村)
 校 種 : (中学校 ・ 高等学校)
 職 階 : (教頭 ・ 教諭 ・ 期限付講師)
 担当(教科) : ()
 年齢(記入時点) : (20歳代 ・ 30歳代 ・ 40歳代 ・ 50歳代)

2. お持ちの免許状の種類を教えてください。(○を付けてください。複数回答可)

- | | | |
|------------|------------|------------|
| ①中学校専修(英語) | ②中学校一種(英語) | ③中学校二種(英語) |
| ④高校専修(英語) | ⑤高校一種(英語) | ⑥高校二種(英語) |
| ⑦中学校専修(国語) | ⑧中学校一種(国語) | ⑨中学校二種(国語) |
| ⑩高校専修(国語) | ⑪高校一種(国語) | ⑫高校二種(国語) |
| ⑬中学校専修(理科) | ⑭中学校一種(理科) | ⑮中学校二種(理科) |
| ⑯高校専修(理科) | ⑰高校一種(理科) | ⑱高校二種(理科) |
| ⑲栄養教諭専修 | ⑳栄養教諭一種 | ㉑栄養教諭二種 |

3. 上記2で専修免許をお持ちであると回答された方にお尋ねします。

専修免許を取得したこと、また取得のために大学院で学んだことは、教育活動を行う上で、役立っていると思いますか。以下のうちから1つをお選び下さい。

- A 役立っている (理由:)
 B どちらともいえない (理由:)
 C 役立っていない (理由:)

⇒専修免許をお持ちの方は、以上でアンケートは終了です。ありがとうございました。

4. 上記2で一種免許または二種免許のみをお持ちであると回答された方にお尋ねします。

専修免許を持つこと、及びそのために大学院で学ぶことは、現在そして将来の教育活動を行う上で、役に立つと思いますか。以下のうちから1つをお選び下さい。

- A 役立つと思う (理由:)
 B どちらともいえない (理由:)
 C 役立つとは思えない (理由:)

5. 上記4でAと回答された方にお尋ねします。

今後、専修免許の取得をお考えですか。以下のうちから1つをお選び下さい。

- A 取得計画がある
 B 取得意向はあるが、時期は未定である
 C どちらともいえない
 D 取得する予定はない

6. 本学に開設予定の大学院は、社会人の方々の働き方に配慮して昼夜開講制(土曜日昼間の授業開講を含む)であり、かつ長期履修制度(2年間の授業料で3年間在籍が可能)を準備しています。また、福岡県には、本学大学院に派遣する制度(1年間のスクーリングと1年間の勤務しながらの履修制度)もあります。裏面の研究科概要を参照していただき、本学の大学院に関心がおありですか。以下のうちから1つをお選び下さい。

- A 本研究科で学んでみたい
 B 本研究科に興味がある
 C 本研究科に興味を覚えない

7. 上記6でAまたはBと答えた方にお尋ねします。あなたが進みたい研究科において、主にどのような領域を中心に研究活動を行いたいですか。いずれかの記号に○を記入してください。

(A) 人文社会科学研究科

- ① 社会科学領域
 ② 日本語文化領域
 ③ 英語圏言語文化領域
 ④ 領域横断的研究

(B) 人間環境科学研究科

- ① 環境自然科学領域
 ② 栄養健康科学領域
 ③ 環境マネジメント領域
 ④ 領域横断的研究

8. 上記6でAまたはBと答えた方に、重ねてお尋ねします。研究科の特色のうち、以下のいずれに魅力を感じますか。

- A 専門を極めつつも、他の領域を併せて学ぶことができる
 B 複数教員から研究指導を受けることができる
 C 国際学生とともに学ぶ環境
 D 海外インターンシップや海外で研究活動ができる

9. 本研究科に対する要望がありましたら、ご提案ください。

アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。(裏面に、2研究科の説明あり。)

学生の確保の見通し（資料6）

「福岡県高等学校教員における修士課程修了者数・博士号取得者数」

	教員数	うち修士課程 修了者数		うち博士号 取得者数	
校長	116	8	6.9%	1	0.9%
校長(付)	12	2	16.7%	0	0.0%
副校長	29	1	3.4%	0	0.0%
教頭	157	7	4.5%	1	0.6%
教頭(付)	26	4	15.4%	0	0.0%
主幹教諭	212	25	11.8%	0	0.0%
指導教諭	63	7	11.1%	1	1.6%
指導教諭(付)	1	0	0.0%	0	0.0%
教諭	4475	440	9.8%	15	0.3%
教諭(付)	67	6	9.0%	0	0.0%
養護教諭	117	0	0.0%	0	0.0%
栄養教諭	17	0	0.0%	0	0.0%
講師(常勤)	1142	147	12.9%	6	0.5%
助教諭	124	7	5.6%	2	1.6%
講師(非常勤)	655	100	15.3%	11	1.7%
養護助教諭	66	1	1.5%	0	0.0%
主任実習助手	128	1	0.8%	0	0.0%
実習助手	49	2	4.1%	0	0.0%
実習助手(期限付)	191	11	5.8%	3	1.6%
主任寄宿舎指導員	47	0	0.0%	0	0.0%
寄宿舎指導員	27	1	3.7%	0	0.0%
寄宿舎指導員(期限付)	84	1	1.2%	0	0.0%
計	7805	771	9.9%	40	0.5%

(2013年10月福岡県教育委員会調べ)

	教員数	うち修士課程 修了者数		うち博士号 取得者数	
校長、校長(付)、副校長、教頭、教頭(付)	340	22	6.5%	2	0.6%
主幹教諭、指導教諭、指導教諭(付)	276	32	11.6%	1	0.4%
教諭、教諭(付)	4542	446	9.8%	15	0.3%
栄養教諭	17	0	0.0%	0	0.0%
講師(常勤、非常勤)	1797	247	13.7%	17	0.9%
総計	7805	771	9.9%	40	0.5%

学生の確保の見通し（資料7） 福岡県教員大学院派遣募集通知

公印省略

25教高第2532号

平成25年7月22日

各県立高等学校長
各県立中学校長 殿
県立輝翔館中等教育学校長

教育庁教育振興部高校教育課長

平成26年度 福岡教育大学大学院、筑波大学大学院及び福岡女子大学大学院
(文学研究科) 修士課程への現職教員派遣学生の募集について (通知)

このことについて、希望者がある場合は、下記により本職宛て必要書類を提出願います。
なお、応募者多数の場合は、選考の上、受験者を決定します。

記

- 1 提出期限 平成25年8月2日(金)
- 2 提出書類 ①大学院受験希望理由書(別紙様式1)
②長期研修志願書(様式1-1、1-2)
③研修実績証明書(様式2)
④推薦書(様式3)

募集に係る留意事項

【提出書類の記入上の留意事項について】

記入に当たっては、「平成25年度福岡県教育公務員の長期研修派遣について(平成24年11月15日24教高第4565号)」を参照してください。

【募集要項について】

必ず希望大学院の募集要項を入手し、確認の上で応募してください。

【派遣期間について】

- 福岡教育大学大学院、筑波大学大学院については、派遣期間は2年間です。
- 福岡女子大学大学院については、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例措置により、2年間の研修期間の内、研修1年目は在籍校を離れ、研修2年目は在籍校に復帰して勤務し、担当教官と相談の上、研究指導を受けることになります。

【必要経費について】

入学科及び授業料等は自己負担となります。

学生確保の見通し 資料8 企業対象アンケート質問票と回答集計

アンケート調査票送付数:189社 回答:36社 回収率:19.0%

問1 従業員数について	回答数(社)	割合(%)
①～50名	6	16.7
②51～250名	5	13.9
③251～500名	3	8.3
④501名～	22	61.1

問2 業種について
電気機械器具製造、銀行業、調剤薬局、理科学機器卸売業、印刷業、アパレル、旅行業2社、医療機器卸売業、製造業3社、総合卸売業、新聞業、小売販売業、農業協同組合、消防施設業、製造・小売2社、住宅リフォーム・新築・不動産取引、電気機械器具製造販売、情報通信機器販売、小売業、石油製品販売、サービス業、建設業、衣料品製造卸売、卸売業2社、電機製造、教育、自動車販売・修理2社、ソフトウェア販売、家具卸・製造・販売、損害保険 計36社

問3 採用者数について	合計数(人)	平均数(人)
①新卒採用数	849	23.6
②うち大学院卒採用数	129	3.6

問4(採用審査)	回答数(社)	割合(%)
①区分なく同じ採用審査	35	97.2
②学士と大学院を区分	0	0.0
③学士・修士・博士を区分	0	0.0
④職種によって②あるいは③の区分	1	2.8
(その職種は?)		
・薬剤師、栄養士		

問5(本学が検討している研究科の人材育成について)		
人文社会科学研究科の人材育成	回答数(社)	割合(%)
①魅力を感じる	15	41.7
②魅力を感じない	0	0.0
③どちらともいえない	21	58.3
人間環境科学研究科の人材育成	回答数(社)	割合(%)
①魅力を感じる	14	38.9
②魅力を感じない	0	0.0
③どちらともいえない	22	61.1

学生確保の見通し 資料8 企業対象アンケート質問票と回答集計

アンケート調査票送付数:189社 回答:36社 回収率:19.0%

問6(本学が構想中の修士課程の学生採用について)複数回答	回答数(社)	割合(%)
①会社案内等を送付して、採用を前向きに検討したい		
a特に人文社会科学研究科の学生	0	0.0
b特に人間環境科学研究科の学生	1	2.8
c二つの研究科の学生に対して	11	30.6
②募集要項を送付し、採用の審査を行いたい		
a特に人文社会科学研究科の学生	2	5.6
b特に人間環境科学研究科の学生	0	0.0
c二つの研究科の学生に対して	11	30.6
③採用の可能性は少ない	15	41.7

問7学生を採用する場合、とくに重要視する点(複数回答)	回答数(社)	割合(%)
①本人の備えている専門的能力	9	26.5
②専門分野での英語力・コミュニケーション力	7	19.4
③高いプレゼンテーションの能力	7	19.4
④課題を解決できる能力	27	75.0
⑤リーダーシップがとれる能力	23	63.9
⑥研究を継続する能力	3	8.3
⑦様々な場面での体験あるいは経験	13	36.1
⑧その他	1	2.8
具体例		
・専門分野ではなく、普通のコミュニケーション		

平成26年4月9日

人事課
採用担当者様

福岡女子大学長 梶山 千里

大学院人文社会科学研究所修士課程（仮称）及び人間環境科学研究科修士課程（仮称）
の設置に関するアンケート調査について（ご協力をお願い）

御社におかれまして、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本学では、2015年(平成27年)4月に新しく大学院「人文社会科学研究所」修士課程（仮称）と大学院「人間環境科学研究科」修士課程（仮称）の2研究科を開設し、社会で活躍できる専門性の高い女性の人材育成を視野に入れた教育を検討中です。

つきましては、2つの研究科修士課程構想案（添付資料）をご覧いただき、アンケート調査にご協力下さいますようお願いいたします。本アンケートの結果は、本学の大学院構想の内容を検討するうえで、また、文部科学省への申請書の参考資料として活用させていただきます。

なおアンケートの集計は統計的に処理いたしますので、御社のお名前はふせたままで取り扱われますことご了解ください。

年度初めのご多用の時期とは存じますが、本アンケートの回答を、4月25日(金)までに、返信用封筒にてご投函いただきたく、お願いする次第です。御社のご協力を心から感謝いたします。

1. 御社の従業員数は下記のいずれですか。

- ① ～50名 ② 51～250名 ③ 251～500名 ④ 501名～

2. 御社の主な業種は何でしょうか。

()

2. 御社は、平均すると毎年、何名の新卒者を採用していますか。

()名程度

その中で、大学院の学生の採用はどれ程ですか。

()名程度

3. 御社の新卒者の採用に関して、学士（4年）卒業生、修士課程卒業生、博士課程卒業生の採用審査はどのように行っていますか。

- ① 区分なく同じ採用審査を行っている。
② 学士と大学院（修士・博士）を区分して採用審査で行っている。
③ 学士・修士・博士を区分して採用審査で行っている。
④ 職種によって、②あるいは③の区分で行っている。

その職種は何ですか。()

4. 本学が検討している研究科の人材育成についてお尋ねします。

学生の確保の見通し 資料8 企業対象アンケート質問票と回答集計

1) 人文社会研究科の人材育成

- ①魅力を感じる。
- ②魅力を感じない。
- ③どちらともいえない。

2) 人間環境科学研究科の人材育成

- ①魅力を感じる。
- ②魅力を感じない。
- ③どちらともいえない。

5. 本学が構想中の修士課程の学生採用に関して、どのようにお考えですか。

- ① 会社案内等を送付して、採用を前向きに検討したい。
 - a 特に人文社会科学研究科の学生
 - b 特に人間環境研究科の学生
 - c 二つの研究科の学生に対して
- ② 募集要項を送付し、採用の審査を行いたい。
 - a 特に人文社会科学研究科の学生
 - b 特に人間環境研究科の学生
 - c 二つの研究科の学生に対して
- ③ 採用の可能性は少ないと思われる。

6. 御社において、修士課程修了の学生を採用する場合、特に重要視する点は以下のどれですか。(複数回答可)

- ① 本人の備えている専門的能力
- ② 専門分野での英語力・コミュニケーション力
- ③ 高いプレゼンテーションの能力
- ④ 課題を解決できる能力
- ⑤ リーダーシップがとれる能力
- ⑥ 研究を継続する能力
- ⑦ 様々な場面での体験あるいは経験
- ⑧ その他

具体的な例をご記入ください。()

7. 本学の大学院設置にあたり、もしご要望があれば自由にご記入ください。

アンケートのご協力、誠にありがとうございました。

学生の確保の見通し 資料9-1
「文学研究科国文学専攻の修了生の進路」

第1回（1995年修了）	
A	私立大学博士後期課程進学
B	県立高校教諭
第2回（1996年修了）	
A	県立高校教諭
B	公務員
C	一般企業
D	私立高校教諭
第3回（1997年修了）	
A	一般企業
B	県立高校教諭
C	県立高校教員（非常勤講師）
D	私立大学職員
E	私立高校教諭
F	国立大学助手
第4回（1998年修了）	
A	国立大学大学院博士後期課程進学
B	公務員
C	一般企業
D	私立大学図書館
第5回（1999年修了）	
A	私立大学院博士後期課程進学
B	私立高校教員（講師）
C	県立高校教諭
D	私立高校教諭

第6回（2000年修了）	
A	県立高校教諭
B	市立高校教諭
C	私立中高教諭
D	国立大学大学院博士後期課程進学
E	一般企業
第7回（2001年修了）	
A	図書館司書
B	私立高校教諭
C	公務員
第8回（2002年修了）	
A	一般企業
B	国立大学大学院博士後期課程進学
C	県立高校教諭
第9回（2003年修了）	
A	私立高校教諭
B	県立高校教諭
C	私立高校教諭
D	県立高校教諭
E	私立高校教諭
F	一般企業
第10回（2004年修了）	
A	一般企業
B	県立高校教諭
C	私立高校教諭
D	予備校講師

E	私立高校教諭
第11回 (2005年修了)	
A	一般企業
B	高校司書教諭
第12回 (2006年修了)	
A	国立大学大学院博士後期課程進学
B	私立高校専任講師
C	県立高校教諭
D	県立高校教諭
第13回 (2007年修了)	
A	図書館司書
B	一般企業
C	私立高校専任講師
D	一般企業
E	一般企業
第14回 (2008年修了)	
A	私立高校教諭
B	図書館司書
C	一般企業
D	私立高校教諭
E	帰国(中国)
第15回 (2009年修了)	
A	県立高校教諭
第16回 (2010年修了)	
A	私立高校教諭
B	私立高校教諭
C	一般企業

D	一般企業
第17回 (2011年修了)	
A	国立大学大学院博士後期課程進学
B	帰国(中国)
C	県立高校教諭
第18回 (2012年修了)	
A	一般企業
第19回 (2013年修了)	
A	専門学校
B	一般企業

学生の確保の見通し 資料9-2
「文学研究科英文学専攻の修士生の進路」

英文学専攻博士前期(修士)課程 修了者 2013/10/01	
1 回生 (平成 5年・1993年度入学)	A 私立大学 人文学部 教授 (博士後期課程進学) B (博士後期課程進学) C 私立大学 健康福祉学部 准教授
2 回生 (平成 6年・1994年度入学)	A 高等専門学校 准教授 B 民間 C 公立高校 教諭 (博士後期課程進学) D 私立高校 教諭 E 民間
3 回生 (平成 7年・1995年度入学)	A 民間 B (博士後期課程進学) C 民間
4 回生 (平成 8年・1996年度入学)	A (博士後期課程進学) B (博士後期課程進学) C (博士後期課程進学) D (博士後期課程進学)
5 回生 (平成 9年・1997年度入学)	A 民間 B 私立高校 教諭 C 私立高校 教諭 D (博士後期課程進学)
6 回生 (平成 10年・1998年度入学)	A 私立高校 教諭 B 私立高校 教諭 C 国立大学 非常勤講師 D (博士後期課程進学)
7 回生 (平成 11年・1999年度入学)	A (博士後期課程進学) B 私立高校 教諭 C (博士後期課程進学) D (博士後期課程進学) E 公立高校 教諭
8 回生 (平成 12年・2000年度入学)	A 私立大学 専任講師 B 民間 C (博士後期課程進学) D (博士後期課程進学) E 民間 F 民間
9 回生 (平成 13年・2001年度入学)	A (博士後期課程進学) B 私立高校 教諭 C 私立高校 教諭 D (博士後期課程進学) E (博士後期課程進学)
10 回生 (平成 14年・2002年度入学)	A (博士後期課程進学) B (博士後期課程進学)
11 回生 (平成 15年・2003年度入学)	A 私立高校 非常勤講師 (博士課程進学) B 私立高校 非常勤講師 C 公立高校 非常勤講師
12 回生 (平成 16年・2004年度入学)	A 大学図書館勤務 B 民間 C 民間 D (博士後期課程進学) E (博士後期課程進学) F (博士後期課程進学)

13 回生 (平成 17年・2005年度入学)	A 民間 B 民間 C (博士後期課程進学)
14 回生 (平成 18年・2006年度入学)	A (博士後期課程進学) B (博士後期課程進学) C 民間
15 回生 (平成 19年・2007年度入学)	A (博士後期課程進学) B 民間 C (博士後期課程進学) D 高等専門学校 講師
16 回生 (平成 20年・2008年度入学)	A 私立高校 教諭 B 私立高校 教諭 C 民間
17 回生 (平成 21年・2009年度入学)	
18 回生 (平成 22年・2010年度入学)	A 博士課程進学 B 私立高校 非常勤講師
19 回生 (平成 23年・2011年度入学)	A 私立高校 非常勤講師
20 回生 (平成 24年・2012年度入学)	

英文学専攻博士後期課程 修了者 2013/10/01	
1 回生 (平成 9年・1997年度入学)	A 私立大学 非常勤講師 (2006年博士) B 私立大学 文学部 准教授 C 国立大学 非常勤講師
2 回生 (平成 10年・1998年度入学)	A 公立大学 非常勤講師 B 国立大学 非常勤講師 C 国立大学 非常勤講師
3 回生 (平成 11年・1999年度入学)	A (2008年博士) B 国立大学 非常勤講師 (2005年博士) C 私立大学 非常勤講師 D 私立大学 看護学部 准教授
4 回生 (平成 12年・2000年度入学)	A 私立大学 非常勤講師 B 私立大学 非常勤講師 C 国立大学 学校教育学部 准教授 (2008年博士) D 公立大学 専任講師 (ダブリン、 ユニヴァーシティ・トリニティ留学)
5 回生 (平成 13年・2001年度入学)	A 公立大学 非常勤講師 B 公立大学 非常勤講師 C 公立大学 非常勤講師 D 公立大学 非常勤講師 E 民間
6 回生 (平成 14年・2002年度入学)	A 国立大学 非常勤講師 B 民間
7 回生 (平成 15年・2003年度入学)	A 国立大学 言語文化研究院 准教授 (ニュー ヨーク州立大学オールバニー校大学院留学) (2011年 博士) B 私立大学 人文学部 専任講師
8 回生 (平成 16年・2004年度入学)	A 私立大学 非常勤講師 B 公立大学 非常勤講師

9 回生(平成17年・2005年度入学)
A 国立大学 非常勤講師
10 回生(平成18年・2006年度入学)
A 公立大学 非常勤講師(PhD 候補生)
B 私立大学専任講師(英国・レスター大学大学院留学) (PhD 候補生)
C 私立大学 非常勤講師
11 回生(平成19年・2007年度入学)
A 公立大学 非常勤講師
B 公立大学 非常勤講師 (2014年博士)
12 回生(平成20年・2008年度入学)
A 大学 専任講師(中国)(ニューヨーク州立大学バッ ファロー校大学院留学)(外国人留学生)
B 公立大学 非常勤講師(豪州・マコーリー大学大学院留学)
13 回生(平成21年・2009年度入学)
A (在学中)
B 私立高校教諭
C 大学教員(ベトナム)(外国人留学生)(2014年博士)
14 回生(平成22年・2010年度入学)
A (在学中) コペンハーゲン大学、ケンブリッジ大学留学)
15 回生(平成23年・2011年度入学)
16 回生(平成24年・2012年度入学)

課程博士取得者 6名 論文博士1名
 博士論文執筆候補生 2名